

委員会宣言

本日、私たちは、NLC新大阪において、第29回定期地本委員会を開催し、当面する春の闘いを全組合員で闘うことを確認した。

国鉄改革から37年、東海労結成から32年、大弾圧から30年、地本結成から28年、私たちは、東海の地から労働運動の灯を消さないために、職場で働く労働者の切実な声を大事にし、反動の嵐に抗して闘ってきた。

昨年8月18日、関西新幹線サービックで働く労働者とJR東海労の組合員がJRサービック労働組合（JS労）を結成した。そして本年2月11日にJR東海労働組合連合会（JR東海労連）を結成した。私たちは、新たな未来を切り拓いたのである。このことは、今日における日本労働運動にとって、今のところは小さな一歩だが、将来に向けての新たな道標として、大きな意義のあることである。

JR東海は、54歳原則出向制度を悪用して、私たちを職場から追い出し、組合活動を出来なくしようとしたつもりが、出向先に新しい拠点・新しい労働組合をつくられてしまったのである。JS労は、役員として名前を公表している役員以外、誰が組合員かわからない。言う必要も、聞かれる筋合いもない。差別したくても差別できない厄介な存在なのである。それでも団体交渉は開催しなければならないし、無視出来ないものである。こんな事を他の企業にまで広げられると、この間、日本でつくりあげてきた「労使関係の常識」が吹き飛んでしまうのである。総評をぶっ壊し、3公社を民営化し、JR労働運動をぶっ壊し、そして連合をも壊滅しようとしている今日段階で、今後の労働組合のあり方や存在意義が大きく転換する萌芽となる可能性を持っているのである。会社と御用組合からすれば、絶対に認めたくない、許せない存在なのである。

ところが今、あろうことか、JR総連と各単組の代表までもが、私たちとJS労がやっていることを「認めない、許さない、組織破壊行為、通敵行為」などと叫び、私たちをJR総連から追い出そうと躍起になっているのである。

JR総連は、昨年9月8日に『組織内組織の組合結成を認めない緊急声明』を作成した。そして9月13日に『新組合結成に関するJR総連見解』、本年2月14日に『JR総連第9回執行委員会見解』を発出した。これら全ては事実を歪曲した文書である。しかし各単組の代表は、もろ手を挙げてこれに賛同し、私たちを組織破壊者にでっち上げようとしているのだ。ただただ呆れるばかりである。

私たちの活動方針は揺るがない。これからも、騙されずに、諦めずに、職場で悩み苦しんでいる労働者の立場に立ち、共に闘い、組織を強化・拡大していくだけである。これが組織破壊攻撃に対する私たちの回答である。

汝の道を進め、そして、人々をして語るにまかせよ。

私たちはこれからも、東海の地から労働運動の灯を消さないために奮闘する。

以上宣言する。

2024年2月25日
JR東海労働組合新幹線関西地方本部
第29回定期地本委員会